



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 KHネオケム株式会社
コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日

2025年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	119,758	3.9	12,195	22.6	12,055	24.0	8,360	22.5
2023年12月期	115,217	0.3	9,946	20.1	9,725	23.5	6,826	15.4

(注) 包括利益 2024年12月期 8,867百万円 (14.0%) 2023年12月期 7,779百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	225.81		12.6	9.4	10.2
2023年12月期	184.23		11.1	7.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 343百万円 2023年12月期 263百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	131,462	71,919	52.6	1,866.63
2023年12月期	124,498	66,493	51.2	1,720.81

(参考) 自己資本 2024年12月期 69,088百万円 2023年12月期 63,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,982	8,897	645	7,158
2023年12月期	13,201	4,937	9,501	9,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		45.00		45.00	90.00	3,343	48.9	5.4
2024年12月期		45.00		45.00	90.00	3,343	39.9	5.0
2025年12月期(予想)		52.50		52.50	105.00		38.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,300	11.4	6,000	24.6	5,800	24.0	4,000	20.8	108.07
通期	127,400	6.4	14,000	14.8	13,900	15.3	10,000	19.6	270.17

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	37,149,400 株	2023年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2024年12月期	136,864 株	2023年12月期	105,944 株
期中平均株式数	2024年12月期	37,025,291 株	2023年12月期	37,051,724 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式 (2024年12月期 136,400株、2023年12月期 105,500株) が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年12月期 123,652株、2023年12月期 97,232株)。

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	113,157	3.8	11,409	23.5	11,386	20.1	8,047	15.9
2023年12月期	109,040	0.5	9,240	19.2	9,484	20.0	6,943	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	217.34	
2023年12月期	187.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	125,840	64,176	51.0	1,733.91
2023年12月期	118,647	59,352	50.0	1,602.22

(参考) 自己資本 2024年12月期 64,176百万円 2023年12月期 59,352百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2025年2月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復が継続しました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の停滞など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価や金融資本市場の動向も含め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、競争優位性のある機能性材料分野と電子材料分野が業績を牽引し増収増益となりました。また、当社の主力製品である冷凍機油原料設備の増強工事を完了しました。

それらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,197億58百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は121億95百万円（同22.6%増）、経常利益は120億55百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は83億60百万円（同22.5%増）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の状況）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	50,374	43.7	55,874	46.7	5,499	10.9
電子材料	11,668	10.1	11,961	10.0	292	2.5
基礎化学品	52,352	45.4	51,189	42.7	△1,163	△2.2
その他	822	0.7	733	0.6	△88	△10.8
合計	115,217	100.0	119,758	100.0	4,540	3.9

（事業分野別の営業利益の状況）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	8,430	64.4	11,063	71.4	2,633	31.2
電子材料	1,883	14.4	2,407	15.5	523	27.8
基礎化学品	2,611	19.9	1,970	12.7	△641	△24.5
その他	167	1.3	62	0.4	△104	△62.6
本社費	△3,146	—	△3,308	—	△161	5.1
合計	9,946	100.0	12,195	100.0	2,248	22.6

（注）なお、事業分野別の状況における「営業利益」には、全社に共通する管理費用等は含まれません。

機能性材料は、インド等新興国での需要拡大もあり全体としてエアコン市場は堅調であったなか、当社冷凍機油原料の販売も順調に推移しました。また、販売価格についても変動するコストの転嫁を適切に推し進めました。化粧品原料に関しては、国内を中心に高品質グレードを増販、海外でも現地販売網の拡大に取り組みました。その結果、売上高は558億74百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は110億63百万円（同31.2%増）と増収増益となりました。

電子材料は、半導体市場において生成AI向けなどの先端分野が好調に推移し、当社高純度溶剤の販売も増加しました。その結果、売上高119億61百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益24億7百万円（同27.8%増）となりました。

基礎化学品は、国内における自動車生産や住宅着工は前年割れが続きました。また、大規模定期修繕等の影響もあり、売上高は511億89百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は19億70百万円（同24.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は693億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億21百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が25億26百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が46億38百万円、棚卸資産が6億24百万円増加したことによるものであります。

固定資産は620億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億42百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が1億88百万円減少しましたが、有形固定資産が32億17百万円、投資有価証券が4億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,314億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億64百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は466億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億82百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが29億96百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が50億円、修繕引当金が19億95百万円減少したことによるものであります。

固定負債は128億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億21百万円増加いたしました。これは主に、社債が50億円、修繕引当金が7億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は595億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億38百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は719億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億25百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益83億60百万円及び剰余金の配当33億43百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億26百万円減少し、71億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69億82百万円(前連結会計年度は132億1百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額45億97百万円、法人税等の支払額28億41百万円、仕入債務の減少額16億4百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益119億18百万円、減価償却費48億39百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88億97百万円(前連結会計年度は49億37百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84億32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億45百万円(前連結会計年度は95億1百万円の使用)となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加額29億94百万円、社債の発行による収入49億72百万円により資金が増加しましたが、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額33億42百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結業績につきましては、売上高は1,274億円、営業利益は140億円、経常利益は139億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円を見込んでおります。

機能性材料分野は、主力の冷凍機油原料の設備増強投資に伴い減価償却費が増加する見込みですが、この生産能力を活用した拡販を目指します。また電子材料分野でも、半導体向け高純度溶剤の更なる品質向上と最先端半導体向け素材の新たな市場開拓を進め、両分野ともに増収増益を見込んでおります。更に、機動的な自己株式の取得等、資本コストや株価を意識した経営を推進してまいります。

為替前提は1米ドル150円、国産ナフサ価格の前提は70,000円/KLとしております。

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。国内外の需要動向や急激な為替・原油価格の変動等の先行き不透明なリスクの顕在化により、予想と実際の業績が大きく乖離する可能性があります。このような事情が生じる場合は速やかに業績予想を見直いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	7,158
受取手形、売掛金及び契約資産	32,699	37,337
商品及び製品	15,966	16,949
仕掛品	590	493
原材料及び貯蔵品	3,532	3,270
その他	3,778	4,162
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	66,244	69,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,380	35,468
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,817	△27,430
建物及び構築物（純額）	7,562	8,038
機械装置及び運搬具	100,812	102,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,164	△93,100
機械装置及び運搬具（純額）	9,648	9,726
土地	17,549	17,549
リース資産	1,777	1,880
減価償却累計額	△435	△648
リース資産（純額）	1,341	1,232
建設仮勘定	8,431	10,866
その他	7,538	7,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,309	△5,374
その他（純額）	2,228	2,567
有形固定資産合計	46,762	49,980
無形固定資産		
のれん	974	840
その他	560	506
無形固定資産合計	1,535	1,346
投資その他の資産		
投資有価証券	6,899	7,370
退職給付に係る資産	2,486	2,857
繰延税金資産	192	206
その他	379	337
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,955	10,769
固定資産合計	58,253	62,095
資産合計	124,498	131,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,825	24,408
短期借入金	9,820	9,750
コマーシャル・ペーパー	—	2,996
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	118	124
未払金	5,536	6,193
未払法人税等	1,906	2,102
修繕引当金	2,476	481
その他	648	591
流動負債合計	51,332	46,649
固定負債		
社債	—	5,000
リース債務	1,447	1,334
繰延税金負債	2,547	3,111
退職給付に係る負債	2,358	2,362
役員株式給付引当金	164	216
修繕引当金	—	707
その他	153	161
固定負債合計	6,672	12,893
負債合計	58,004	59,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,203	6,203
利益剰余金	47,239	52,256
自己株式	△267	△337
株主資本合計	62,030	66,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,314
繰延ヘッジ損益	△4	8
為替換算調整勘定	107	152
退職給付に係る調整累計額	474	635
その他の包括利益累計額合計	1,713	2,110
非支配株主持分	2,748	2,830
純資産合計	66,493	71,919
負債純資産合計	124,498	131,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	115,217	119,758
売上原価	93,279	94,504
売上総利益	21,937	25,253
販売費及び一般管理費		
運送費	4,034	4,174
容器包装費	1,095	1,194
給料	1,286	1,345
その他	5,575	6,343
販売費及び一般管理費合計	11,991	13,057
営業利益	9,946	12,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	175	186
持分法による投資利益	263	343
保険解約返戻金	103	—
その他	190	159
営業外収益合計	732	689
営業外費用		
支払利息	81	101
支払分担金	108	260
固定資産処分損	610	346
支払解決金	100	—
その他	53	120
営業外費用合計	954	829
経常利益	9,725	12,055
特別損失		
災害による損失	—	137
特別損失合計	—	137
税金等調整前当期純利益	9,725	11,918
法人税、住民税及び事業税	3,139	3,046
法人税等調整額	△344	400
法人税等合計	2,795	3,447
当期純利益	6,929	8,471
非支配株主に帰属する当期純利益	103	110
親会社株主に帰属する当期純利益	6,826	8,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	6,929	8,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	177
繰延ヘッジ損益	21	13
為替換算調整勘定	17	45
退職給付に係る調整額	245	160
その他の包括利益合計	849	396
包括利益	7,779	8,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,675	8,757
非支配株主に係る包括利益	103	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,186	43,663	△222	58,483
当期変動額					
剰余金の配当			△3,250		△3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,826		6,826
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	3,575	△45	3,546
当期末残高	8,855	6,203	47,239	△267	62,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	570	△25	90	229	864	2,718	62,066
当期変動額							
剰余金の配当							△3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,826
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	565	21	17	245	849	30	879
当期変動額合計	565	21	17	245	849	30	4,426
当期末残高	1,136	△4	107	474	1,713	2,748	66,493

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,855	6,203	47,239	△267	62,030
当期変動額					
剰余金の配当			△3,343		△3,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,360		8,360
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,017	△69	4,947
当期末残高	8,855	6,203	52,256	△337	66,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,136	△4	107	474	1,713	2,748	66,493
当期変動額							
剰余金の配当							△3,343
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,360
自己株式の取得							△69
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177	13	45	160	396	81	478
当期変動額合計	177	13	45	160	396	81	5,425
当期末残高	1,314	8	152	635	2,110	2,830	71,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,725	11,918
減価償却費	4,517	4,839
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△163	△152
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,178	△1,288
受取利息及び受取配当金	△175	△186
支払利息	81	101
持分法による投資損益 (△は益)	△263	△343
売上債権の増減額 (△は増加)	4,629	△4,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,976	△468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,628	△1,604
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	269	△206
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,600	1,332
その他	368	58
小計	15,080	9,553
利息及び配当金の受取額	681	364
利息の支払額	△83	△94
法人税等の支払額	△2,477	△2,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,201	6,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,091	△8,432
無形固定資産の取得による支出	△166	△192
投資有価証券の取得による支出	△11	△63
投資有価証券の売却による収入	99	—
その他	233	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,937	△8,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△70
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,001	2,994
社債の発行による収入	—	4,972
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△49	△69
配当金の支払額	△3,250	△3,342
非支配株主への配当金の支払額	△51	△28
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△4	—
その他	△94	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,501	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,241	△2,526
現金及び現金同等物の期首残高	10,926	9,684
現金及び現金同等物の期末残高	9,684	7,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役等を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末266百万円、105千株、当連結会計年度末336百万円、136千株であります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,720.81円	1,866.63円
1株当たり当期純利益	184.23円	225.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度105千株、当連結会計年度136千株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度97千株、当連結会計年度123千株)。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,493	71,919
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,748	2,830
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,748)	(2,830)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,744	69,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,043	37,012

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,826	8,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,826	8,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,051	37,025

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類
当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数
250万株(上限)
- ③株式の取得価額の総額
50億円(上限)
- ④取得期間
2025年2月10日～2025年9月30日
- ⑤取得方法
東京証券取引所における市場買付